

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	③ 地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
中山間地域や担い手が少ない地域においては、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託組織や機械利用組合などの共同利用組織の設立支援やリーダーの育成、定年帰農者や高齢者、小規模農家を対象とした直売所向け少量多品目型産地の育成などにより、地域の農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。							i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①			129組織	130組織	131組織	132組織	133組織	133組織(H32)	
	実績値②		128組織(H25)	135組織	132組織				進捗状況	
農作業受託・機械の共同利用組織数(コントラクタ含む)		②/①		104%	101%				順調	各地域において、推進体制を整備し、対象集落の選定、集落リーダーの掘り起こし、組織化に向けた合意形成活動など、連携した取組が実施できたことにより、目標数を上回る実績となった。 一方で、受託組織・共同利用組織が農業経営を行う集落営農組織・法人へとステップアップしたことから、総数は減少した。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
H30計画	H30目標	H30実績													
1	取組項目 i	ながさき集落営農育成総合支援事業費	H29-32	22,099	15,433	56,518	農村集落、集落営農組織等	営農体制整備等に向けた合意形成、集落リーダーの育成や指導力向上、法人化等への指導助言などにより集落営農の組織化・法人化等のステップアップを図るとともに、営農サポート・組織間連携などを推進する支援拠点の整備等集落営農の育成の取組を実施した。	活動指標	集落リーダー育成塾の開催(回)	2	2	100%	農作業受託組織等から集落営農法人・組織へのステップアップや、リーダーの育成による組織等設立推進を行った結果、集落営農法人、農作業受託組織等の組織数は増加し、目標達成となった。一方で、組織の統合等により総組織数は前年よりも減少した。 併せて既存組織の組織間連携や経営相談の拠点となる地域営農サポートセンターを設置した。	○
		農産園芸課		21,473	13,064	55,972			成果指標	集落営農法人・組織、農作業受託組織等数(組織)	206	215	104%		
2	取組項目 i	地域労力支援システム強化支援事業費	(H29 終了) H27-29	9,520	5,868	5,629	認定農業者等	各農協に構築された地域労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組を支援した。	活動指標	新規者向け技術研修会実施回数(回)	7	7	100%	既存のシステムの取り組み強化に加えて、職業紹介事業のエリア拡大やサカキの収穫・結束サポートシステムの構築、障害者福祉事業所と合同によるみかん収穫研修会の開催、農福連携の取り組みなど新たな人材確保にも取り組んだ。	
				8,839	8,839	5,632			7	8	114%				
				70	79	112%									
								成果指標	新たに農作業支援者として登録した人数(人)	70	76	108%			

3	取組項目 i	雇用型経営育成支援事業費	(H30新規) H30-				地域雇用 労力支援 協議会、農 協等	雇用型経営体の育成を推進するため、各地域で構築された労力支援システムの強化をさらに図るとともに、農福連携や地域内外の人材を活用した、多様な人材の育成や安定的な人材の確保等に向けた取組を推進する。	活動指標	新たな人材確保へ向けた研修会等の実施回数(回)				-
		農業経営課		9,662	6,407	7,196			成果指標	農作業支援者数(人)	7			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進

- ・水田における圃場整備率が低く、米の生産費(H25)が九州平均より16%高い状況であり、農作業受託組織等の設立、法人化等のステップアップ推進は、労力の効率化、減価償却費の軽減等コスト軽減や集落営農法人による農業従事者の確保による地域営農体制の整備に寄与している。
- ・本県の集落営農組織数は増加しているものの、九州で最も少ない状況であるため、農作業受託組織や集落営農組織などのさらなる確保が必要である。特に中山間直接支払対象集落に対するアンケート調査の結果、中山間地域では集落営農等の設立が必要とする意見が多くあげられたため、中山間直接支払対象集落等への働きかけを強くし、組織の設立等の取組を支援する必要がある。そのためにも組織化等合意形成の中心となるリーダーの育成や支援を行なう関係機関の技能向上を行う。
- ・また、設立間もない法人に対する農地の集積拡大や新規高収益品目の導入、水田の畑地化等による農地の高度利用等経営の安定化に向けた指導・支援活動も必要となっている。
- ・地域を支える多様な担い手の確保・育成を進めているが、県内外の人材の確保にも一定の限界があり、労働力不足が経営発展・産地拡大の阻害要因となっている。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ながさき集落営農育成総合支援事業費	集落リーダー育成塾のカリキュラムを見直し、短期間で効果的な講習を行う。 地域営農サポートセンターについては、県央地区で新規設置するとともに、経営改善や法人間連携、将来のリーダーとなる若い人材の育成を図る。併せて、将来の補助金無しでの自立運営への支援を行なう。	②	集落営農について要望の多い中山間地域に対する支援を重点的に行なうため、農村集落活性化サポート事業のうち、集落間連携体制の整備推進にかかる農村集落機能サポート事業についてはH30で終了とし、中山間地域集落の組織化支援を行なう農村集落人材サポート事業を重点的に行なう。また、集落営農組織等の確保並びにステップアップを進めるとともに、集落営農の所得向上に向けた取組の推進等の強化を図る。	改善
3	取組項目 i	雇用型経営育成支援事業費	H30新規	⑨	引き続き、地域内人材や国内人材(フリーアルバイト)等の多様な人材の確保とその活用を強力に進めるとともに、「国家戦略特区」で提案している「外国人の農業就労」の実現に備えて、外国人を受け入れる特定機関の運営支援、関係機関との連携、受入管理協議会の設置など、特区のスムーズな運営に向け、拡充を図る。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点